

教育の機会(2)

Educational Opportunity (2)

教育社会学研究室 後藤 誠也

本稿のねらいは、教育機会の創出と変動を、政治との関連において把握する努力のための予備的考察を行なうことにある。前稿⁽¹⁾において、教育体制論を概略構造化してみた。それは、ほとんど教育機会を契機とした、機会設定と利用との交互作用の上に成立していた。教育体制が、それ自体で独自の機能と領域を持つことは認められよう。しかし、教育の組織が、社会的行為の組織である限り、教育体制外からの影響をうけないはずはない。教育体制の根幹をなす教育政策が、いかに策定され、いかに体系化され、制度化されてゆくかは、教育の機会の本質にかかわる問題である。教育政策は、昨今経済計画に刺激され、教育経済学的発想を深めている。⁽²⁾しかし、政策は、むしろ経済とのきづなより、政治との連関が強いであろう。経済的な観点からは、経済的価値の生産を注視することによって考えられている。そこには、経済的価値の分配という考慮は含まれていない。我々の生存は、そうした経済的価値の分配にあづかることによって維持されている。経済的価値の分配様式を、あるイデオロギーに転移させ、それに期待と確信を抱かせる操作は、単に経済との関係における企業者サービスという発想では説明できない。教育の機会創出を考慮する場合、経済とは別に政治との関連を導入しなければならない。何故なら、政治は、価値の分配の様式を決定する機能であると考えたからである。

この意味で、本稿では、教育と政治との関連をかなりの程度論及する予定であった。しかし、十分の時間がなかったことで、問題提起にとどまってしまった。

1

マクロな形での教育体制が、総体社会の政治の動向と無関係であるはずはない。政治は、一定社会の目標達成に必要な用具の可処分性を操作することであると言われる。⁽³⁾このことは、その社会の変動を、ある種の意志決定を通して統制することを意味する。従って、社会構造の再編成、即ち変動を先どりする機能である。もちろん、変動は経済(用具の開発と生産)の基盤の上に成立する。[政治の機能が、現実的には経済に雁行するものとしても、一定の意志決定を通すことによって、経済的価値は成員の生存に変動をあたえることから、経済に対する先行条件となる。経済的価値は、政治の機能を通して、その価値が実質化するのである。現代社会の変容は、用具の発達の急速性に依拠して顕著なものがある。政治(変動の計画)は、①一定の規準によって用具の価値判断を行ない、②その用具の有用性の分配の様式化を企図することにある。このことによって、新たに生産された価値とその分配は秩序立てられ、変動は、現社会構造内でミクロに消化されるのである。とすれば、政治過程は、用具の価値判断と有用性の分配を、社会成員との関係において様式

化し、生存と秩序維持のイデオロギーとして成員に潜在化させる過程と言えよう。同一のイデオロギーの下における変動は、社会全体からはマイクロなものである。それは、用具の有用性の分配の様式に、若干の変動を加えるものであるから。従って、変動の計画は、同時に分配の統制をも意味する。政治状況は常に流動しても、なおある種の安定が保たれるのはこの故である。

であればこそ、新たな用具の生産に対する資本配分の意志決定とその生産に対する保証によって、政治と経済との交換過程が成立する。その価値判断と分配における利用の濫用を調整する統制化（行政と司法）機関との交換過程も成立する。政治の機能は、総体社会の成員の生存条件の向上を保証する意志決定であることはもちろんである。それは、用具の価値判断そのものが、成員の生存の合法性と成員の生存要求を基盤とするが故である。成員が直接に生存に関して交換過程を成立させるのは、経済との間においてである。しかし、一般的に、ある種の様式に従って、成員個々と経済との交換過程は構造化されている。職業ないし職種がその様式の指標である。成員はその様式に対する依存と不満を内に含みながら、社会の中の位置づけを確認し、それを基盤に生生活動を維持している。政治は、マクロな立場での様式の構造化を規定するものである。

文化の相異による階級、階層の概念は、本質的には、用具、価値への接近、価値分配における力関係の差異に基づく。同時に、価値分配が一定の層序に従って構造化され、統制されている事実を示す。文化の相異は、用具の個人的な蓄積、分配にあづかる力の様式が、層序的に成員に潜在化した結果の現象である。文化即ち生存様式は、用具、価値への接触と獲得に対する社会的許容の度合の中に位置づけられることによって、成員は、自己の生存にある期待と要求を持つことが可能となる。

Bell は言う。「個人的諸要望の実現される機会と分配上の正義の原則が存在する社会において、個人がある位置を占めているのだと感じるときにのみ、民主主義は可能である。このことは、高度の社会移動、機会均等とくに教育上の機会均等、生活水準の上昇ならびに所得の公正な分配への期待を意味する」と。⁽⁴⁾ ここで言われる期待は、個々の生存権の主張に対する許容を層序化することが可能なことを示唆するものだ和理解できないだろうか。そして、生存の安定を主張する個に対し、価値の分配上の権力の拡大を、主体的に幻想化させ、心理的に安定させる地盤でもあろう。このような層序化と安定化は、直接に政治過程においてなされよう。しかし、その場合でも、たとえ一貫した論理構造を持つイデオロギーを提示しても、なお、特殊のバイアスがかかってくる。現代社会においては、権力への接近様式および権力保持それ自身の本質の二つの変化が進行中であると言われる。このような状況の中で、特殊のバイアスのかかるイデオロギーは、成員すべてからの授権を獲得できない。十分納得しうるイデオロギーを用意することは、現代における政治の要諦である。間接的に権力分配の統制を行ないえ、しかもそれには矛盾と疑問を感じえない象徴が必要なのである。それは、政治とは中立の形で、しかも実質的には政治過程を代替する機能でなければならない。それは誰もが納得し、それに埋没し、しかも政治とは一見無縁のものでなければならない。このような論理のもとに、教育という作用が、政治と成員の生存との間に介在してくる緒があったのだし、教育が政治に代って、間接的に価値の分配の社会的統制者としての役割を果す契機もあったのだと言えよう。⁽⁵⁾

総体社会の政治と社会成員の生存との関係が遊離し、政治という統合的な意志決定機能が、個人の生存と独立に作用する要因の究明は、ふたたび個人の問題に帰着するかも知れない。政治は、成員個人の分配参加への主張、要求の総和である。個人がどのようなイデオロギーを自己の主張に合

うものとして受容するかは、個人の問題にかかるからである。

教育体制は、社会の変動に関する政治的意志決定、権力による報酬分配の統制とその対象との間に介在することによって、社会的、経済的価値の分配の実質的な窓口であったと言えよう。その意味で、教育の機会、分配での取り分のランクアップを可能にする象徴であったと言えよう。それ故に、教育の機会、利用の要求に先行して設定される性格を持つ。従って、政治的な意味での変動の中の対象に直接に接触するものであった。このような教育の生産に対し、政治の先行を否認することはできない。教育という行為が、社会的な生産の過程である以上、政治との関連は重要な問題である。同時に政治の教育に対する関与を、積極的に是認してゆかねばならない。政治の原理が、現状維持的であれ、現状改革的であれ、それ自体、用具、価値分配に関する権力様式の層化をねらう限り、その正統性を成員によって認容されねばならないからである。

教育体制それ自体で、内発的に変動を企図し、実行し、統制することは不可能である。経済に対する企業者サービス(労働能力再構造化のサービス)の見返りとして、教育的価値再統合の委託という経済からの刺激は、なお、教育体制変容の計画化に対する刺激であって、それ以上ではない。新たな価値分配の様式と変容を受けるべき教育の機会との結合を待って、はじめて教育体制の変動は実質化する。⁽⁶⁾

2

政治の機能は、一定社会の用具、価値の可処分性の操作として、一応定義づけられてきた。このことは、いわば文化の問題とかかわりを持つことになる。文化は人間が、自然との闘いの中から学びとった、生存への条件づけである。これには、①比較的変容のげいしい用具等の物質的文化、②それら用具等の有用性の抽象化された情報ないし象徴としての価値的文化、③両者を統合均衡させ、人間行為の型をきめる準拠枠としての心理的文化とに大別されよう。心理的文化は、複数の人間相互(集団等)における、価値的文化の相互交換を法則化した行為の手づき、影響関係調整の手づきである。価値的文化は、人間の相互関係の中で、ある行為、ある価値判断が妥当なものとして保証する基準である。文化は、従って、成員が用具の価値とその分配に接触し、獲得することによって、人間の生存様式に制度化されたものと言える。換言すれば、政治過程への成員の参加の形態を表現するものである。「社会は、報酬とその分配にあづかる権力を、成員に配分するための、そして債務(sanction)と義務(performance)を課するための組織的体系である。その枠組み内で倫理(価値的文化および心理的文化)は配分の正当性を取り扱かう。政治は、配分の具体的様式であって、報酬(社会的価値)の分配にあづかる権力を決定する、組織的下位諸集団間の権力闘争を意味する。……多元的社会的基礎は、この倫理と政治との分離に依存し、倫理を政治ゲームの形式的諸規則に限定することにある。」⁽⁷⁾ Bell が、このように判断した根拠としての社会状況は、すでに過去のものであろうとも、このことばの意味する本質的な部分は現在においてもあてはまる。社会的諸規範は、文化の内容としてとりあげられている。しかし、その現実には、具体的に持つ意味は、用具に象徴される社会的価値の分配権力への接近のあり方、度合、結果なのである。用具に対する価値判断には、その価値の分配様式、分配にあづかる成員の資格の決定を予見しなければならない。階級、階層という成員に対する操作概念はここからくる。この操作は、二つの対置される極に分けられて原理となる。①社会全体の成員の生存にプラスする形、全体の水準向上をねらうのか

②特定少数の成員に対してプラスの判断をするのかである。①ここでは文化の差異を解消し、階級階層を消滅させることによって、すべての者を同一の文化的状態に平均化する。②階級、階層という文化の差異をそのまま定着させ、価値分配の権力を層序化しようとする。

3

社会移動の問題は、教育社会学において、重要なテーマと成果を提供してくれている。⁽⁸⁾ 社会的な上昇移動への動機づけとその達成手段としての教育は、すでに多くの学者が、その価値なり重要性を指摘してくれている。しかし、ここで問題となるのは、従来の社会移動論が、やや静態的な状況においての量的な把握にとどまっていたのではないか、ということである。移動現象を示す社会状況そのものが、急速に流動性を増してきている現在においても、かなり、流動の速度を遅いと判断しているからである。世代間移動は、少なくとも20年の時間差の上に成立する。この20年間の流動は、関連の要因に種々なものを導入してきているはずである。⁽⁹⁾

社会移動はそれ自体、一社会の、一見不安定な、無定形に見える社会変動が、先取りされる現象と把握せねばなるまい。社会移動が、単に量的な形でとらえられるときは、その移動の中に参与してくる社会的条件と、いくらかみ合わせてみても、究極、個ないしは特殊の総和でしかない。教育による移動達成の可能性が増大してきたと言ふとき、そこに、何らかの社会決定論的な考慮を持ちこむ必要はないだろうか。

社会的な上昇を意志決定する個人は、単に自己内発的な生存条件の確保、安定を求めている意志決定なのであろうか。個と個との相対的な位置変動を、社会移動の尺度とすれば、移動の量的ないし質的な把握は可能である。もう一步進めて、こうした諸移動を、和としての社会の中で見るとき、個を超えたサムシングを考える必要がある。社会決定論的な考慮と言ふとき、個々の社会移動現象は、総体社会内でのある枠組み内での問題に解消される。即ち、移動は計画的に操作されていることを意味させることになる。ということは、個の社会上昇移動は、ある種の操作が加わり、それに誘発されて起ることを意味する。現象的には、個における欲求の充足をあたえる、自己完結的なサイクルがあるかのように。このことは、上昇移動そのものの量は有限であることを意味する。この立場に立てば、社会的な上昇移動は、それを受容し、認容する枠組みの中においてであることになる。それは、いくら移動が顕著に行なわれたとしても、体制自体何の変容も起さないことから証明できる。このことは、社会移動の顕著さは、価値分配の原理そのものの変容ではなく、原理そのものの存立に抵触しない範囲での、分配量の増であることを意味する。ある枠組みは、個を超えたある種の意志決定機能が存在し、そこで予見され、移動を認容する何かの操作が働いていることを想定せねばならない。

現代社会が、民主主義を標榜する際は、このような操作主体は国民であると言ふ。国民という個は、それぞれ、先述 Bell の期待を持つ。ということは、そこに基本的には個の生存権に従って、価値分配への権力を持つという意識が生じ、政治への参加の幻想を妄想としてすりかえる。⁽¹⁰⁾ このことは、個の立場よりする移動の結果(生存条件の安定)は個の努力、政治への参加の結果と理解され、心理的安定をもたらすことを意味する。しかし、この場合、あくまで個の観点からの発想である。もし、この観点を乗り越えたとしたとき、つぎのような問題が出てくるだろう。①社会移動を認容し、その枠を規定する要因は何か。②移動を政治への、従って権力への参加としたとき、その

許容は、どのように象徴され、どのように操作されるのか。

今日の教育計画は、社会的移動の一種の計画である。この計画は、長期の経済計画に触発され、なかば従属する形で進められてきている。そこには、前提として、経済成長（結果として、国民総生産ないしは一人あたり国民所得の伸び）がある。教育は、この経済成長に寄与できる人間能力の確保と育成を重要な役割としてしている。しかし、経済成長という教育計画の前提条件については、論議を省略する。経済成長ないしはその可能性とは、我々（の社会移動）にとって、いったいどのような意味を持つものであろうか。社会移動には二つの起因があると言う。①職業構成の変化、②社会移動の開放性の拡大がそれであると言う。

経済が成長し発展するということは、経済的生産の質量の変化、生産要素の再編、技術水準の革新、労働能力の変容等に基づく。その結果として、職業、職種構成の変化は当然予想される。移動の開放性の拡大によって、人間能力は集積されてゆく。この段階に限って言えば、問題は二つにしばられる。①経済成長は我々にとって如何なる意味をもつか。②社会移動の率に変更されるのは何故か。①我々の生存条件のより安定した状態の確保が可能となることである。生活設計の基盤の変更、改善への可能性および成功への効率が、個にとって、より価値の高いものと認識されることである。経済成長とは、マクロに言えば、一定社会の価値の余剰がより大となることである。とすれば、個があつかりうる分配の量や質に変化が起ることでもある。ただ、分配の質量の変化は、経済成長に寄与した質量に依存することをも含む。②ここでは、余剰の配分様式が問題となる。我々の生存条件のうち、物的なものに限り（経済そのものがそうした性格を持つ限り）これまでの分配の規範と実践では、社会成員すべてのコミットメントを獲得できないことになる。それ故に、成員全体に分配量の増加となお特定の有資格者に質的な変更を加えねばならなくなるのである。

経済成長は操作の概念を含む。単純な経済的事象ではない。成員それぞれが、生活設計において、生存の安定と拡大を主要な政策的観点にすると同様、社会全体の生存権の安定と強化をねらうものが、経済成長で表現されているのである。ここにも、何らかの社会状況の維持をねらう契機がある。つまり、経済成長は、現体制内において、社会的価値の分配様式の再編を目標とした、社会変動の基盤である。従って、分配基準の変容が必然的となる。規準の変更は二つの面が並行する。①単位権力あたりの分配量の増加、②権力ランクとより高いランクへの加入可能性の拡大がそれである。当然、そこには、成員に対する報酬の操作という政治過程が存在する。社会移動は、このような報酬の操作の変容に基づく、政治的な権力構造の平衡化運動であると言えよう。⁽¹⁾ このような平衡化運動は、価値の分配に関して行なわれる性格のものと規定せねばならない。人間の生存への執念が、生存条件の安定と強化を第一義的なものとしているからである。更にそのためには、社会的価値の個別的な蓄積の可能性を、安定の尺度としなければならないからである。

このような平衡化運動を操作するものは、その社会で優勢である政治的原理である。この原理を実質的に機能させ、政治過程として社会成員に対するものに、立法的な意志決定機関がある。国会ないしはそれに準ずる国民の意志代表機関等がそれであろう。これら機関は、国民あるいは人民の委託を得て、政治的な意志決定を行なう。どのような政治原理に立脚しようと、少数の例外を除き、形式的には、政治の操作主体は国民（世論）である。しかし、現代は、国民の政治（価値の分配様式の決定）への直接参加を許すだけの小社会ではない。国民（世論）は、その意志、主張を述べることで、かろうじて政治への参加が可能となっている。いわば、自己（個）以外のものに、政治原理の決定と実質履行を委託してしまっている。多くの国民（個）は、社会的価値の公正な分配、そ

の機会の平等を実現してくれるはずという期待とひきかえに、分配規範の様式化を委託しているのである。従って、直接に、委託の見返り、期待の充足を満たしてくれる象徴を欲しているのである。その象徴のひとつが、教育である。教育の機会は、間接的にもせよ、政治への参加、価値の分配にあづかる権力への接近の入口とルートを示す情報なのである。そこには、政治参加に必要な役割履行とそれに対する報酬とが明示されている。

4

社会階級ないし階層という概念は、およそ研究者のテクニカルタームであった。マルクスらのように、階級を権力の力関係として把握するのは別にしても、階級、階層を政治過程の段階と把握するものは少なかったと言えよう。従って、我々の生存については、主観的な説明に終わっていたのではなからうか。従来の集団論からすれば、たとえ便宜的に分割されようと、それぞれの集団的なものは、何らかの生存観に差異があることになる。同時に、社会的な上昇への動機づけの要因が抽出できる。しかし、そこから考慮される階層間移動、ことに上昇移動については、単なる結果のみが指摘されるにとどまっている。上昇移動が何を意味するかは問題としては出てこない。極言すれば、社会移動は単なるテクニカルタームの上でのみ存在するに過ぎない。社会移動の前提には、①現社会構造は変容しない、②個の努力に対する報酬である、という発想がある。この発想は主として経済的なタームの範疇内での考慮である。事実上、経済的な指標が、具体的な権力保持のそれであることは認めねばならない。もう一步進めて、より本質的に社会移動を問題とするならば、社会移動現象が、どのように政治過程と結びついているかを問うことが重要になる。社会移動現象が、権力保持と移譲のシステムにどう関係するのか、既成の権力の層序の再編成にどう結びつくのかを問い返すことである。⁽¹²⁾

社会移動現象は、いわば計画化された社会的価値分配の規範の図式中のものである。もちろん、個に、経済的な面に視点を置いたとき、このような暴言は許されまい。しかし、社会全体からみれば、移動は予見され、様式化されているはずである。階層決定の主要な指標である経済的指標（収入、職業等）の分割の尺度は、かなり流動的である。時間差修正のために、金の実質的価値に換算し直すとしても、それは単に操作を合理化するだけのものである。金に対置される生活上の物やサービスは、恒常性は持ち得ないし、それらの普及の度合によっては、生活上の価値そのものも変容する。同時に産業構造の変化にともない、職業構成にも変化がくる。

社会移動を個の立場からみると、かなりの量が対象にあがってこよう。しかし、このような移動が、権力構造の中で無限定に行なわれることはないはずである。もし無限定であれば、構造は混乱に到達する。あるいは、総体的に、単なる平行移動（権力構造の地盤隆起）にすぎなくなる。社会移動が、個の相対的な現象であると把握されている限り、既成の権力構造は崩れてこない。ここが問題である。社会移動は、個の政治参加への期待を充足して、社会変革の起動力になるものではなからう。むしろ、政治参加への欲求と不満とを、社会移動という経済的報酬に吸収し、解消させ、既成の権力構造を維持してゆく政治過程ではなからうか。経済成長はそのための経済的報酬の創出であり、それにとまなう職業構成の変化は、分配様式の手直しとなる。政治過程は、このように、成員の政治参加への欲求と不満とを受容し、既成の価値分配の権力構造を、従来とは矛盾なく再編成してゆく過程である。

このような再編成過程の中で、権力行使がどのように現実に示されるのか、最終的に意志決定はどのようになされるかは、後の問題として残される。基本的には、個の委託を受けた少数者が想定される。原理的にはこれでよい。多くの先進国では、どのような政治原理に基づいても、特定のパワー・エリートが形成される。そしてそこにある既成秩序が存在する。国民の、人民の意志決定委託を受けた少数者で形成する政治機関は、この秩序を安定させることをねらう。ここに、政治的意志決定の実施を担当する統合化機能（主として行政）が勢力を持つ契機がある。この統合化機能は、次第に政治に先行する条件をつくり出そうとする。その圧力は、政治をして、一定のルートの確立をせまる。

このルートが国民に、政治参加の期待を生み、また幻想を抱かせる。このルートが教育機能の中に敷設されるのである。ここに、教育は何のために存在する機能なのかの問いに、接近させる緒があるのである。政治的イデオロギーということばほどあいまいな意味を持つものはなからう。ここでは、社会的価値の分配規範の構造、個の生存に対する規範の構造、そしてこの構造への政治の主権者たる国民の潜在化された期待と確信であるとしておく。⁽⁴³⁾ ここから、一定社会が、成員に対して、どのような人間観、権力観を持つかが問題となろう。政治過程は、個（成員）の意志の総和として把握されることが多い。しかし、この立場を承継することで、問題解決は、個の段階に引き下げられてしまう。せいぜいよくて、人間関係の問題に置き換えられてしまう。ここでの立場は、政治過程を、個にいかなるイデオロギーを受容させ、それにどのように期待と確信を抱かせ、権力構造の正当性を支持させるか、という社会的過程と考えたい。

個に対するイデオロギーの意味は、社会的価値配分様式の中へ位置づけを確認させてくれる、期待の準拠軸であろう。イデオロギーは、個々の生存権の主張の妥協的和から成立している。従って、個々にとっては、十分な期待と確信の枠組みではないかも知れない。しかし、生存についての合法性の保証は、これに準拠しなければ得られない。イデオロギーは、一般的な意味で、生存権の保証の象徴である。既存のイデオロギーに十分満足しないならば、新たな準拠軸となる別のイデオロギーを模索せねばならない。ここに反体制的発想が政治の問題として登場する。イデオロギーは、それが流布する社会成員に潜在化されることが望ましい。それは単にアジテーションによっては、潜在化への道をたどらない。イデオロギーは、空間において、成員の位置を確認させるための座標軸である。これによって、成員は、権力構造、価値の分配構造の中に座標として位置づけられる。マルクスはかつて、この座標軸に、生産関係ないしは生産手段の所有という、経済的な指標で権力構造を持ちこんだ。そして生産手段の寡占を、分配規範の構造化の原理として採用することを拒否した。アメリカの社会学者たちは、すでに確立された生産手段の私的所有を前提として、それらの象徴である威信や技術を、分配規範の構造化の原理として採用した。前者は、分配規範の構造原理の変革、即ちイデオロギーの時間的変化を、生産手段の大衆（プロレタリアート）支配への階級闘争に従うものとして把握した。後者は、教育による、生産手段への接近の自由競争に従うものとして把握した。

マルクスは、⁽⁴⁴⁾ Turner の言う保護的な社会移動を裏がえしたに過ぎなかった。腐敗した既成の秩序、価値の分配規範が、多くの貧困にあえぐ大衆の犠牲の上に構造化されていた社会状況に対し、大衆の生存権主張を基盤に、価値分配の規範の新しい構造化を理論づけた。それに必要なブルジョアジーの崩壊、プロレタリアートの独裁的状況の必然の予言も、政治的には、単なるコップの中の嵐にすぎない権力交替の予言でしかなかった。その後のマルクスの考え方（社会主義）は、人

民大衆から、それを併呑する国家機構に、更には党に、生産手段を集中することになってしまったからである。それは、プロレタリアートによる保守的な権力構造の到来の必然性をいったに過ぎなかった。もちろん、形式的には、人民の多数が権力への参加の機会があたえられている。しかし、究極は、個を捨象し、権力行使の裁量権を党に集中管理させることで、個々の生存から政治過程を切り離すことになっている。19世紀までに達成されたヨーロッパでの市民革命を、更に一步進めて、全人民の権力参加を明確に提示したことで、彼の業績は高く評価せねばならない。Bottomoreの指摘するように⁽⁴⁵⁾、西ヨーロッパ諸国に比べ、富の分配の均等化は推進されてきている。しかし、純粹の意味での人民によるコミュニズムは到来しなかった。むしろ、修正資本主義的な形での党による、権力構造の層序化が進んでいる。そこでは、分配規範たるイデオロギーは、政治以外の機能による成員への滲透が、政治課題としてとりあげられるに至っている。

アメリカにおける階層の概念は、既存の社会構造へのノスタルジアから出発する。階層間移動は政治過程での問題ではない。コップの中の水の位置変動は、外からの刺激がなければ、大幅には起り得ないことを前提としている。社会移動は、経済的な領域における秩序の若干の変動であるに過ぎない。教育という手段を、国民に広く、均等に開放することによって、既存秩序に不満を持つ者を吸収しようとする。

いずれにせよ、両者とも、マクロな観点から、社会変動を引き起す形での社会移動は閉鎖的であると言えよう。経済の構造が資本主義(競争)、社会主義(計画)によろうとも、それらは、社会的価値の分配の基盤たる生産の原理にとどまる。分配の原理は、生産の原理とは異なっており、しかも、両者に共通なものがあるとも考えられる。権力構造内での保持の様式、移譲の様式が、ともに、現在では、教育体制を通じて決定されていることが見てとれるからである。

5

もちろん、生産の原理に従って、社会構造あるいは分配の規範に差異は生ずる。両者に差異をもたらし、また共通性を持ちきたらしたのは、教育機能であることも明らかかなことであろう。競争経済にせよ、計画経済にせよ、そこで生産された価値の分配には、それぞれを象徴化するイデオロギーが原理として必要となる。教育機能は、国民の、そして人民の名において、このような分配規範の構造化とイデオロギー潜在化の一翼を担わされることになる。教育の機会均等化の運動は、権力構造の開放性を象徴し、それに参加する可能性を期待させた。しかし、結果は十分な期待充足を実現させはしなかった。特定の能力保持者が、わずかに恩恵をうけたのみであり、教育の機会均等化は、その実、機会の不均等化につながった。Langevin 改革案のいわゆる正義の原則も、⁽⁴⁶⁾ 能力以外の要因におけるもので、こと能力という要因に関しては、問題を残すことになっている。

コップの中の水は、外力によるのでなければ動揺しはしない。コップの中の水は、誰かがコップを手を持って揺ることによって動く。また、上から水を注ぎこむことによっても動く。どのようにコップを揺すり、どのくらいの量の水を注ぎこむかの差異は、結果、既存の秩序をどう見るかにかかっている。社会はコップの中の水である。コップを揺すり、また水を注ぎこむことは既存の秩序を、水の中の浮遊物が澱まないようにすることによって、即ち、秩序の中の不満を動揺の中に解消することによって維持しようとするものである。もし、既存の秩序、政治の原理が、成員の十分なコミットメントを得られなければ、コップの中の水を取り替えなければならない。しかし、そう

したところで、落着いたところ、同じコップの中に入れられた同じ水なのである。既存の秩序、権力構造、分配規範を打ち倒し、新しい構造や規範に作り直しても、早晚、新旧の差のみで、権力構造の体系には大きな変動はない。

どのような政治原理に基づいても、政治機能の中には、特定の最終的な意志決定を行なう群が必要となる。政治即ち価値の分配様式の決定権力により接近している 集団 成員をエリートと呼べば、⁽⁴⁷⁾ どの政治原理にもエリートが問題となる契機がある。そして、意志決定に最も便である形で、エリートの質の限定、開放性の大小が、社会移動の質を規定する。もし、現在のように、教育（学歴）による社会移動が、顕著になりつつあることを一応認めれば、教育は、権力付与の最大の選別、淘汰機関ということができよう。教育は何のために存在するのか、と問うた時、一つの解答として、このことがあげられるのには、それなりに一義があろう。

もちろん、教育が、現在のように経済計画に見あう形で計画化され、あたかも経済への従属の観を呈しているが如く、政治に従属すると断言することはまだできない。しかし、相互に大きな影響を及ぼしあいながら、しかも、教育の社会的機能を重視するならば、教育はより大きく、政治に影響されると考えられよう。教育機能の保守性の一面はここに起因する。教育体制内でのイデオロギーの教育内容化は、教育体制外の流動との間に時間差があることを認めねばならない。と同時に、イデオロギーの潜在化のためには、一定時間、その本質、内容に変化がこないことも前提しなければならぬ。このある程度の現状維持的な性格が、イデオロギーの潜在化のルートとして、より大きな価値を持ち、活用の根拠となるのである。

今日のエリートは、過去のエリートに如く、血統や経済的基盤に頼り、閉鎖的な層序にしがみつぐことは許されていない。能力主義が叫ばれるのも、すでにエリートの意味そのものが変質していることを意味する。社会的価値の生産は、現状においては限界があるとは考えられなくなっている。経済が国際化への道を急速にたどり始めると、価値（経済的）の生産と創出は拡大されるものと考えられるようになっていく。従って、価値は、成員の多くに多量に分配される可能性がでてきた。そのために、分配規範の手直しが必要になってきている。と同時に、名目的には、成員すべてのエリート化が模索されはじめている。

コーンハウザーの言う、「エリートの閉鎖性がなくなった社会」⁽⁴⁸⁾ を、今日の大衆社会状況を指すものと考えれば、政治的意志決定には、過去の非エリートである多数者が、介入する機会が増大したと考えられよう。教育の大衆化現象が、このような機会の拡大のために起ったのか、エリート層に対する迎合という政治判断から起ったのかは論議がわかれよう。今日の教育状況からは、少なくとも後者の色彩が強いと考えねばならないだろう。社会状況は、過去の非エリート層から、従来のことばで言えば、エリートたるにふさわしい有能者を発掘せねば、円滑に進歩を続けてゆくことは不可能になっている。それだけ、エリートの質に変化が来ていることであろう。大衆社会状況は、権力の分配に関する政治的イデオロギーの変動の必要性から、引き起されたものと考えられよう。

教育機能は、この変動を先取りする先兵であった。19世紀後半からの国民教育運動、義務教育化の運動は、その意味で、大衆社会状況の先駆的事件であったと言えよう。曲折を経たあと、1940年以後の教育の理念と目標は、旧社会状況の中に芽をふいた。当時の政治、教育関係者が、教育体制の確立の目標の中に、将来をどう予見しようとしたかは不明であるとしても、教育は、政治過程の中で果す役割の大であることを想定していた⁽⁴⁹⁾ とも考えられる。

教育の機能の体系化は、教育が、社会との関係で機能的な価値をもつと、政治が理解しはじめた時から、急速に新しくなり肥大してくる。現実の教育による人材生産は、人材の需給の均衡の上でなされてきた。でも体系化と教育機会の設定は、単なる人材生産のみを目標とするのではなかった。単線型的あるいは複線型的に教育が組織化されようと、その制度化のねらいの中に、国民の政治参加を刺激するであろうことは考慮の中にあつたと考えられる。その結果として、旧秩序は早晩くずれ去り、エリートの解放性はより大になるものという見通しが、意識の中になつたとしても。教育機会の拡大と解放、そしてその分配規範の変容は、常に教育政策の主要なテーマであつた。

大衆社会状況は、多元的社会であるとされている。これは否定できないであろう。ここで多元を一元化する契機はないのかという問題が提示される。現代社会においては、特定の諸国を除き、単独にイデオロギーを一元化する論拠を持ちあわせていない。政治は、意志決定という段階を通しての権力行使であるとすれば、大衆が、過去の非エリートが、政治への参加の過程において主張する権利と自由は、大きな差異がある。特定の集団の主義主張は、それが、十分に浸透するほどの優越さは望みえない。大衆社会の政治組織、その原理における民主主義は、その意味内容において不定である。それぞれの集団は、それぞれの利害において、自己の特権擁護の原則を、民主主義と翻訳する。これらの翻訳は、何らかの伝達方式を通じて、より多くの大衆に流され、協賛を得ようとする。教育機能は、この中でことに重要な伝達手段として注視される。公教育の発展は、時の比較的優越なイデオロギー集団の支配の下に入る。政治は、こうして、教育機能を傘下に置くことによって、勢力を倍加させる。

6

政治のスローガンの中に教育制度が重要な部分を占めるようになったのはこの意味からである。教育は、従来保守性の強いものであると理解されている。先述のように、教育体制内での価値化は、教育体制外での価値変動の一応の落着をみてなされると考えられることによる。しかし、そのように教育体制内での価値化は、政治的イデオロギーに追随するだけではない。意識的、無意識的にせよ、教育政策は、現在を超えて、未来における状況を予見する形で提示される。教育政策論争がよって立つイデオロギーは、未来の我々の生存のしかたを想定し、そこを基盤としている。このことは、教育機能の革新性を示す一面である。だが、教育には現政治体制の革新を予見したような形での未来を想定できない性格が強い。変更されうる青写真としての革新性なのかも知れない。

教育は、政治の動向のパイロットである。1960年以後の各国の教育制度の改革は、マイクロには、過去の制度の手直しであり、教育体制とそれ以外の体制変動との時間差の縮少ないしは先取りであつた。一方マクロには、未来の政治的イデオロギー、価値の分配規範を想定し、社会移動を規定するものであつた。

教育の大衆化は、量的な局面を終了し、質的な展開を指向しはじめている。このことは、教育が政治過程の先端に、明確に位置づけられたことを示す。表面的には、教育機会の拡大、均等化への道を歩んでいる。それはそれなりに高く評価できよう。しかし、機会の拡大、均等化への道の背後には、表面的な評価のみでは律しきれないものがある。

教育政策の発想は、1950年代後半以後、正に大衆による支配（教育の大衆化）に迎合する形でなされてきた。がなお、貴族主義的な発想を衣の下にかくし、新たなエリート層の確定を合理化する

姿勢をとり続けてきた。教育の普及は、それなりに先進諸国では、国民の高学歴化を促進してきた。しかし、それを評価すると同時に、常に問題とされるのは、更に高い学歴によるエリート層の確定である。経済成長の達成に必要な人材の育成と確保を、教育の重要な役割とすることは自明のこととされている。ハイ・タレントなることばで、新エリート層を想定しているのである。これも認められよう。ここに二つの問題が生じる。①ハイ・タレントへの道に通ずる教育の機会がどのように設定されるか。②それは、政治過程におけるエリートと同義であるのか。

教育段階の名称が、過去のそれとの対比において、教育の大衆化が問題とされるのはおかしい。名称とその中での教育現実が、かなり異なった様相を呈している。わが国の今日の大学教育は、過去の大学教育とは異なる。過去の大学教育は、今日の大学院教育に移換されている。このような事象は、教育による国民の高学歴化を、そのままの形で認容することを許さない。職業、職種と学歴との関連から推論すれば、今日の大学卒業者は、過去の中等教育卒業者と同列で論ぜられて然るべきものがある。

経済の成長による生存権の増幅、かさあげには、それに必要な科学技術の発展が表裏となる。文明の発展が、一般的水準向上の起動力となるのは、教育作用を通してのみである。ここに教育政策上の矛盾が生ずる。大衆社会においては、名目的であろうとも、意志決定の主体は大衆である。これらが、真の意味で意志決定者にふさわしい能力保持者であるという判断は、政治にはない。教育は、政策的には意志決定者にふさわしい能力の育成を目的としながらも、欠格者の除去の機能も、あわせ持たされている。このことが、大衆社会状況を前提としながらも、権力エリートを新たな形で成立せしめんとする、教育の役割の二重構造があるのだ。

エリートとなるためには、特別な資格が必要であることを、成員個々に承認させることが、政治過程で必要なこととされる。ただそのことを政治機能そのものが明示することはできない。教育はそのための先端的機能を果たすことが要請される。それは、特殊の能力を持った者が、より高度の教育機関に接近しうるのでという信念を、教育機能の大前提として、教育体系が制度化されることで果される。教育の機会が、マクロには拡大され、均等化されるとしても、いわゆる Langevin 委員会の正義の原則が、上述の機能を合理化してくれるのだから。

7

大衆の教育程度を高め、そのことによって、政治—権力への接近の可能性を象徴し、期待を確固とさせ、そのイデオロギーに安住させるならば、政治は、教育を通して、新たな政治的エリートの確立をめざしていると言えよう。教育は、その社会的存在意義において、エリート選抜機能は、第二義的なものだと考えられようと、これをはずすことはできない。

コーンハウザーは、「エリート選抜の様式は制度化が可能であり、そのことによって、政策決定が外部の干渉にさらされるのは、定まった方法で、定まった時点においてだけになる。これは、権力機構を保護することと同時に、一方では民主的な参加と統制とを認めることになる。」⁽²⁰⁾ と言う。彼のこの表現は、教育が政治の先端として、あるいは、教育が政治の役割を代替履行することによって、実質的にエリート層の再構成を行ない余地のあることを意味している。教育の政策的立案が、最近のように行政に強く依存しはじめている状況では、このことが更に強調されよう。行政は既存の政治過程の管理と運営を担当する機能である。それ故に、行政過程の自己保存の

ために政策立案に対して大きな圧力を生み出すからである。

教育は、政治からの中立性を原点として、独自の機能を生み出すべきであると主張する。この考え方が、従来の教育に対する伝統的な立場であったと思う。しかし、教育が、政治過程と切り離されて存在することは、教育の社会的存在意義を消滅させる。なるほど、特定の政治的イデオロギーのみに立脚した教育理念と実践は、憲法や教育基本法の規程に反するかも知れない。しかし、教育機能が政治から中立であるべきと主張することは、教育機能それ自体で完結的なサイクルをなすということになる。事実上、教育過程で生産されるものは、政治的な人間である。未来の政治過程に入るべき世代に対して、教育作用はなされてゆくからである。このように考えたとき、教育はむしろ、政治との関係をより密にすべきである。どのような政治原理をとろうとも、教育と政治との関係を否定することはできないであろう。現在わが国で、教育の中立性を主張する人たちは、多く反体制的な思考をとる。ということは、政治過程ないしは、価値分配の様式化に、反体制的イデオロギーを持っていることを意味する。逆に言えば、自己と同一のイデオロギーが、政治的原理として採用されたとき、中立性の問題はどのようになるのだろうか。ということは、常に教育は、体制もしくは反体制のイデオロギーに立って、その機能が問題とされるのだと言うことである。教育の制度は、常に政治組織、原理、過程との関連において理念化され、体系化されるのである。批判はもとよりせねばならぬ。しかし、どのような意味であれ、エリートは、教育の過程を通して生産され、エスタブリッシュメントを変容させてゆくのであることを、まったく否定することはできないだろう。

それに関連させて教育の機会を考えると、現在は、従来とはかなり異なった考え方をせねばならない。現在の大学教育までが、従来のエリート育成と確保の機能を放棄する形で、機会の拡大と均等化が進められてきていることである。我々の多くは、過去の大学教育とイメージをダブらせることによって、あたかも、我々、また我々の子弟がうける大学教育を、エリートへの道と誤信しているのである。政治への大衆参加は、すでに政治過程において、このような誤信への委託を生じさせている。従来、大学教育は、スタッフ育成的な発想のもとに考えられてきていた。今や大学教育も、義務教育、後期中等教育と同じく、ライン育成的な発想を持ちつつある。後期中等教育の多様化、高等教育の再編成などの問題の背後には、こうしたライン的思想があるはずである。

国民的な教育要求、市民の権利としての教育権も、教育機会設定の原理からは、身近かな関係の中で充足される個別的な利益としての教育的価値を、総和したものと考えられよう。教育機会の設定が、利用に先行するとしたことはこの意味である。親の教育権としての教育への要求も、いわば、政策の前では、無定形の国民の身近かな利益要求の総和である。政策は、これを教育機会の均等化の中に消化させるのである。このことが、一面では、中央集権的にエリート層の特権擁護の路線を敷くことにもつながる。

教育機会の肥大化現象は、学歴の高水準平均化をもたらす。この現象が、社会移動を大幅にしていることは、表面上は認められる。現実には名目上の高原平均化にすぎず、社会移動も名目上のものにすぎない。多くの場合、それは相対的移動ではなく、平行移動にすぎないからである。ライン的発想はこの幻想に基盤を置く。早晩、学校教育のエリート育成に関する役割は、現行の大学教育までは、かなり稀薄化することになりはしないか。

近年の情報化社会論は、このような教育状況に新しい意味をもたらした。同時に、教育が政治と

の関係を深めさせる機縁ともなっている。それは、近代の成績主義が一種の出来高払いを基盤とするに対し、情報の選択能力、その処理能力に基づくものであるから。それは新たな学歴の意味づけを課題として提示する。このような情報化社会論に、教育政策が迎合する日は近いであろう。情報化社会論は、政治的意志決定において、大衆によるエリートへの幻想と、また、能力、成績主義という近代的な血統主義の破棄をせまることになる。情報化社会における集団の適応策は、偽似スタッフ的集団における情報選択と意志決定にある。この場合、集団はフィードバックの機能をそなえながら、目標達成に対し必要な情報をそろえ、それに従って意志決定の案を作成し、実施ルートを決する。そこでは、情報の選択と収集が、特有のタスクとなる一群の集団が必要となる。つまり、ビューロクラティックな組織を必要とすることを意味する。そこに含まれる個人は、ライン的な育成を経た者となる。

8

新しい情報化社会の課題については、最近経済審議会の情報研究委の報告⁽²¹⁾が出された。この報告の求めるものは、社会の情報化にともなう人間生活の変容と、教育の重要性を基盤とした、新しいタテ型社会である。そこでの教育の役割はライン的課業に適応する人材の発掘であり育成である。新しい価値体系として、従来支配的であった「物」の価値に相対して、「情報」の価値が過大に評価される。そして、この社会の中で生き残れる人間を、問題処理型より問題提起の可能な人間としている。そこには、人物評価、即ち分配への権力接近の原理が、血統主義から成績主義に移った今世紀中に更に新たに問題（解決）主義に基づくことになりそうなことを示唆している。

社会的な均質化の進行は、一面において進行するであろう。しかしそれは、今日の学歴の如く、名目的なものにすぎない。情報化された社会においては、価値分配権力はあたえられるものではなくなる。本質的には、主体的に獲得するものとなる。第四次産業は、従来の学校教育体系を変質させるであろう。教育の果す役割は、情報化社会に適応できる人材の育成にあるとして、極度の注視をうけるだろう。教育の高水準化は、就業構造の大きな変化、労働流動性の増大と並行して、意志決定への参加の幻想を更に高めることになる。報告も述べているように、将来の価値観は、成績業績より、参加、問題解決の過程へと移る可能性は大であろう。ということは、教育が、システムの一部に組みこまれ、ライン育成的な役割を果すことになる。

教育には、情報処理センターとして、偽似的スタッフの育成の場という政治的な役割が付加されるであろう。このことは、ようやく政治が、教育の中に入りこむ顕在的な機会ともなってきたことを意味する。個の価値分配への権力参加の程度が、特定のスタッフによって、データバンクに登録され、有無を言わさぬ民主主義に移行するであろう。

よかれあしかれ、社会は一元化され、組織の法則としての集中が確立するであろう。政治への参加は情報への参加を意味する。情報への参加は、教育段階と系列を通して構造化されるであろう。新たな生存権の拡大への動機づけは、十分な論理性とあいまい性を持って、我々の前に立ち現われてきた。

教育は福祉国家における保障ではなくなる。教育への主体参加は、生存において単なる経由ではなくなり、必然の階程となる。教育体制を通ることなしに、教育の洗礼をうけることなしに、情報への接近は困難となる。情報への接近の強弱は、今や労働の質（従来のいわゆるメリット）に関係

する。労働の質の経済生産への寄与率は、メリットとプロジェクトの二要素に大きく分割されるだろう。このことは、社会成員の経済との交換過程（生存権の安定強化）が、従来より多くの要素によって段階化され、権力構造への参加を、より困難にすることを明示していると理解できよう。

教育体制は、スタッフ育成か、ライン育成かの二者択一的な目的選択を迫られている。このことは、社会構造、価値の分配構造において、スタッフとラインとの分離をもたらし、Galbraithの言うテクノストラクチュアが、⁽²²⁾ 益々監固にできあがってゆくことを予見させることを意味する。

権力への接近は、弱肉強食的な運動となろう。政治という権力分配の様式は、情報に関連して、大きな支配力を作り出すだろう。すでにテクノストラクチュアは、成員に対して、支配力に近づきうるといふ幻想をつくり出し、意志決定の実質を、集団に委託させはじめている。もし、テクノストラクチュアの存在（意義）を認めるならば、政治過程は、益々保守への傾斜を強めるであろう。

今日の革新は明日の既成秩序である。教育は、その先兵としての役割を社会的に要請されている。現代社会は、権力の移譲手段、権力への特定の接近様式の制度化は、まだ十分明確ではない。しかし、早晚、教育体制は、保守的革新のよるいを着せられ、常に新しい権力の構造化への寄与を、これまでより強く要請されることになるだろう。

9

究極は、教育と政治との関係を否定しえないことになるだろう。すべての政治原理は、教育作用によって、国民に特定のイデオロギーを浸透させ、定着させ、社会的な秩序を維持してゆくのだから。従って、教育体制と政治体制との関連をとりあげ、そこから教育機会の創出と変動を考察することは必要なこととなるだろう。教育体制の創出する教育の機会は、社会成員にとって、どのような意味を持つのだろうか。教育の機会の創出のしかたは、将来の権力構造の効率性と有効性を左右するものとなるだろう。従って、教育体制内の価値の体系化、それによる教育の機会の様式化は、現実の社会状況との間に、大きな時間差があってはならない⁽²³⁾。

注

- (1) 後藤誠也：『教育の機会』（「鳥取大学教育学部研究報告・教育科学」第10巻第2号，1968），PP241—272
- (2) 教育による人材生産を労働能力という観点から把握すれば、いわゆる経済的な側面からの把握が強まる。教育による人材生産を有効かつ効率的に計画するとなれば、経済的な側面からの把握は妥当であろう。この場合、勢い量的な測定とその計画化が重視されすぎる。教育による人材生産は有効かつ効率的であることが望ましい。しかし、そのような教育生産の計画化、経済化は、社会構造ないし政治的な権力構造との対比において政策化されるはずである。そこに、教育計画、教育制度の変容の政治性を考慮する視点があるだろう。
- (3) Parsons, T. and N. J. Smelser; *Economy and Society*, 1956（富永健一訳「経済と社会」(1), 1958），訳書 PP 74—75. Parsons, T.; “On the Concept of Political Power” in ‘Class, Status and Power’ (Bendix, R. and S. M. Lipset eds.), 1966, PP 240—265
- (4) Bell, D.; *The End of Ideology*, 1960,（岡田直之訳「イデオロギーの終焉」, 1969），訳書序文 P 11

- (5) 近代以後の教育は、政治からの中立を大きな目標として、体系化、制度化されてきた。このことは教育と政治との関係の密なることと矛盾はしない。何故なら、近代公教育は、国家の維持、発展のために制度化されてきたし、教育対象は教育を通ることによって、結果的には政治社会に連結されてきたのだから。政治とは一見無縁に見える教育過程を通しての所得能力の向上は、我々の生存に関係するものである。政治が、その社会の成員の生存様式の相対的構造化をめざすならば、教育によって保証される生存権の拡大強化は、政治への参加の一つの象徴であったのだから。
- (6) 教育の機会の設定は、これまで経済の変動にあわせて考慮されるという考え方が強かった。教育による人材生産の過程を注目するならば、という限定をつけた上で認められよう。もちろん、経済構造での個人の位置づけは、また政治社会における個人の権力構造での位置づけとも考えられる。そのとき、そのような権力構造での位置づけは、経済体制のよくなる場所ではない。その位置づけの過程において、経済体制以外の何らかの操作が入りこんでいるものと考えねばならない。もし、そうでないとすれば、社会構造は不安定になるはずだから。
- (7) Bell, D. ; op cit. 訳書 PP 97—99
- (8) 日本教育社会学会編；「社会移動と教育」（「教育社会学研究」第24集, 1969）
Glass, D. V. (ed) ; *Social Mobility in Britain*, 1954
Lipset, S. M. and R. Bendix; *Social Mobility in Industrial Society*, 1959
Warner, L. ; *Who shall be Educated?*, 1944, (清水, 新堀, 森沢「誰が教育を支配するか」, 1956)
- (9) 経済体制、政治体制の変動は少なくとも世代間移動の問題に再検討をせまる。20年という時間差は、産業構造、従って職業、職種に大きな変動を起している。単純に世代間で職業、職種を比較することはむづかしいはずである。同様に、教育生産の体系や過程も変化してきている。各教育段階の在学率は、量的には増大しても、そのまま質的变化と言いきることは困難である。ホワイトカラーの職種は極めて顕著に増加しているが、教育程度の上昇と単純に相関するものだろうか。教育、職業等による世代間比較は、比較の地盤が変質している。教育程度の上昇と職業での生産性比較、あるいは報酬額の比較には、多様な媒介項による修正を必要とするだろう。単位学歴あたりの生存権保証（対価）は、その社会の学歴構造の上昇にもかかわらず、それほど変化はないのではないか。過去の中等教育卒に保証された対価の質量は、現在の大学教育卒に保証されているそれとは、同じ程度ではないかと考えられるからである。
- (10) 職業、学歴による階層間移動の現実、いわば対価それ自体を固定しておき、過去の名称と現在の名称との単純な対応において、個々の成員の心理的充足をあたえているようである。過去の社会の権力構造は現在の社会のそれとは異なる。従って、我々は、現在の職業と学歴とを、過去の権力構造にあてはめて、政治への参加を測定しようということになる。この意味で、国民の高学歴化、総ホワイトカラー化を幻想と考えたのである。
- (11) 平衡化運動そのものは、現状維持的であるか、体制内的な修正にすぎない。あくまで、政治が、ある種の成員の階梯化であるとする限り、この運動は起る。ただ、成員のそれに対する不満は集積する。その集積をいかに解消させるかが、この運動の主眼となる。社会移動は、その一つの手段であると考えられる。権力構造の固定化、動脈硬化を避けるかの如き状況を、移動の開放性を大とすることで置き換えているのである。それは見せかけともいえる。高学歴化は移動を大にし、開放性を大とすることに役立つと考えられている。しかし、学歴、職種の面では不満は解消されても、それに附随すべき実質的な報酬はスライドしないから上昇しているとは言いがたいのである。
- (12) Bell は、現代の支配集団について、彼らが「所有する権力の移譲手段、権力への特定の接近様式の制度化はまだ十分明確でない。(Bell, D. ; opcit. 訳書 P 31)」とする。しかし、どうやら教育過程が、その制度化の基盤となる様相がでてきている。つまり、現代の教育は、政治における権力への接近と被移譲の資格をあたえる手段となりつつある。と同時に、教育過程そのものは、多くの大衆の政治への接近を

特定の役割履行を要求することによって、禁止する意図と、その不満の解消の手段とを持つことになって
いるはずである。

- (13) Bell は、イデオロギーの機能を「諸価値の具体化、社会成員が道徳的なものないし、望ましいものについて、よい社会とはどんなものかについて、潜在的、顕在的にくだす規範的判断の具体化。……社会において責任ある地位を占める人々に対し、顕在的な忠誠声明である。……正統性の形態であり、社会の一般的価値と行動の限界を設定する集合体（たとえば政治体）の制度的行動とをつなぐ環である。（Bell, D ; op cit 訳書 P 214）」としている。これによる。
- (14) マルクス=エンゲルス；共産党宣言（マルクス=レーニン主義研究会訳）PP 25—56
- (15) Bottomore, T. B. ; *Classes in Modern Society*. 1965, PP 49—51
- (16) 国会図書館編；フランスにおける教育改革の動向と問題（調査資料60—7, 1960）P
- (17) エリートの一義的定義はむづかしい。（Bottomore, T. B. ; *Elites and Society*, 1964 および麻生誠；エリートと教育, 1967）社会の国家の政治的意志決定過程において、最終的な判断を行なう集団は必要である。もし、この集団が、真の意味での政治的意志決定者であれば、非常に大きな権力を持つ。この集団が小さければ、それが独裁となり、また明確な支配階級となる。現代の民主主義社会においては、名目的な意志決定の素材は大衆の世論となる。しかし、実際のところ、世論は、政治過程に圧力をかけることはあっても、それがそのまま政治の方向を規定するものとは限らない。ことに民主主義においては、政治的意志決定は、大規模には国会で、小規模には各地方自治体の議会においてなされる。ここに集う人たちがエリートであるか否かは速断できない。とすれば、政治過程に関与してくる他の機能、集団を想定せねばならない。最近、多くの者が政治と行政を混同するのはこの故である。もし、エリートを統合化機能（行政）における最上層者を意味するとすれば、また異なった考え方ができる。最近、行政機能のトップは、政治機能と融合している。本来、政治過程は意志決定が先行し、その実施と管理が統合化機能に委託される。従って、統合化機能は、政治過程の一部をその領域としているとも言える。この点が両者を混同させ、行政が、政治的意志決定に圧力的に関与してくる原因かも知れない。行政は自己の課題達成につごうのよいように意志決定させたいからだ。このことを Drucker は、組織の法則は集中であり、本質的なことは、決定者と実施者とを分つことだとする。そして、組織体は、自己自身の利益のために、最大限の責任を成員に押しつける必要があるとしながら、それが、組織体の規格、行動、成果に直接影響を及ぼす部分では、成員の介入は得ないとする。（Drucker, P. ; *The Age of Discontinuity*, 1969, （林雄二郎訳「断絶の時代」, 1969, 訳書 PP 250—251, 275）
- (18) Kornhauser, W. ; *The Politics of Mass Society*, 1959（辻村明訳「大衆社会の政治」1961）訳書 P 27
- (19) すでに間接的な形ではあったが、実例的にふれておいた。後藤誠也；`総合制中等学校（Ⅰ）、（Ⅱ）、（「鳥取大学教育学部研究報告・教育科学」第9巻, 1967; および第10巻第2号, 1968）
- (20) Kornhauser, W. ; op cit 訳書 P 67
- (21) 経済審議会情報研究委員会報告；`情報化社会の課題とビジョン、（朝日新聞, 昭和44年10月18日）
- (22) Galbraith, J. K. ; *The New Industrial State*, 1967（都留重人監訳「新しい産業国家」1968）なお、Lipset, S. M. ; *Political Man*, 1959（内山秀夫訳「政治の中の人間」1963）
- (23) 教育の機会は結局、政治（目標、課題達成）、経済（基盤）、行政（統合）成員（生存）という各機能の相互関係の間に位置し、それぞれのインプットをうけ、それぞれの欲する要求をアウトプットする機能を果そう。そして同時に、それぞれ二つの機能が相互に交換過程を結ぶとき、その過程の中に介在し、相互のインプット、アウトプットの調整を行なう安全弁である。このことを構造化してみたいのが、本稿以後の課題である。

（1969年10月30日 受理）